

道路法面の防災対策

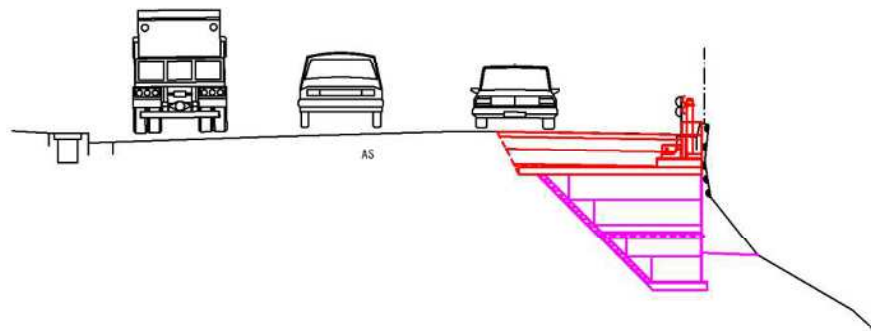
国道412号

区分	国道412号 愛川町半原地内
事業概要	大規模災害時における応急対応機能を確保するため、道路の法面や路肩の擁壁等の危険箇所に防災工事を行う。
全体事業費	約 1 億円
令和 7 年度事業内容	擁壁更新工
事業期間	令和 4 年度～令和 7 年度（予定）

＜位置図＞



＜横断図＞



＜写真＞



路面の沈下に伴う舗装ひび割れ



既存擁壁の倒れ

問合せ先
 厚木土木事務所
 工務部 道路維持課
 電話 046-223-1711 内線610

橋りょうの耐震補強

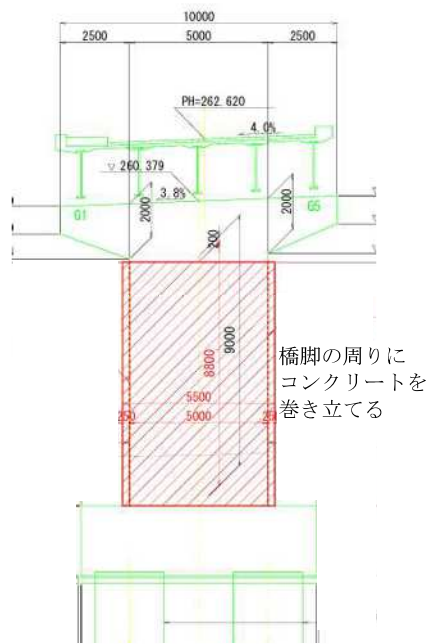
県道514号(宮ヶ瀬愛川)宮沢大橋

区分	県道514号（宮ヶ瀬愛川） 愛川町半原地内（宮沢大橋）
事業概要	大規模災害時における応急対応機能を確保するため、緊急輸送路道路上の橋りょうにおいて、橋りょうの耐震補強を行う。
全体事業費	約 4 億2,000万円
令和 7 年度事業内容	橋梁耐震補強工
事業期間	令和 4 年度～令和 9 年度（予定）

＜平面図＞



＜橋脚巻立て工＞



＜写真＞



問合せ先
厚木土木事務所
工務部 道路維持課
電話 046-223-1711 内線610

無電柱化

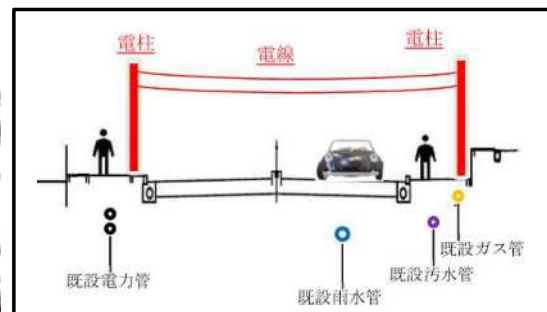
無電柱化事業 県道42号（藤沢座間厚木）

区分	綾瀬市早川～早川城山一丁目
事業概要	県道42号（藤沢座間厚木）は、湘南地域と県央地域を結ぶ延長約16kmの主要な幹線道路であり、災害時の救助活動人員や物資等の緊急輸送を担う第一次緊急輸送路に指定されている。 発災直後の応急対策活動拠点となる綾瀬市庁舎周辺は、道路上に電柱や電線があり、地震などの災害時には電柱が倒れ、緊急車両等の通行に支障をきたすことから、綾瀬市役所前交差点から城山公園入口交差点までの延長560m区間について、無電柱化事業を実施し、円滑で確実な緊急輸送を確保するものである。
全体事業費	約8.7億円
令和7年度事業内容	電線共同溝工
事業期間	平成27年度～令和8年度(予定)

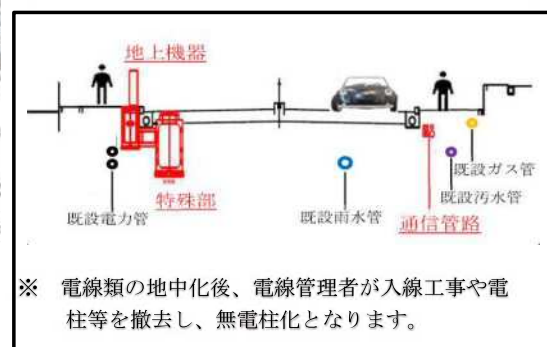
平面概要図

事業延長 $L = 560\text{m} \times 2$ (両側歩道)

至 藤沢



< 現状横断面図 >



< 計画横断面図 >

※ 電線類の地中化後、電線管理者が入線工事や電柱等を撤去し、無電柱化となります。

問合せ先

厚木土木事務所東部センター
道路維持課

電話 0467-79-2800 内線280

総合防災センター及び消防学校の活用

1 目的

総合防災センター防災情報・体験フロアにある臨場感あふれる体験施設、防災シアターを活用し、県民の防災意識の向上を図る。

また、「かながわ版ディザスターシティ（県消防学校の災害救助訓練施設）」の活用等を通じて、防災関係機関の災害救助対応力の強化を図る。

2 事業概要

県民の防災意識の向上を図るため、大型スクリーンのＣＧ映像を見ながらの最大震度７の地震体験、最大風速30m／秒の強風体験、消火体験、煙避難体験、災害の様相をよりリアルに疑似体験できる災害体験ＶＲ（ヴァーチャル・リアリティ）、火災や救急など緊急時に慌てず正しい方法で通報を体験する119番通報の各体験コーナーや、県内を舞台にした仮想ストーリーで自然災害の危険性やいざという時の備えなどを、映像を通じて学ぶ防災シアターを備えた、防災情報・体験フロアを運営する。自助・共助の取組みを一層強化するため、体験装置の改修等を行うとともに防災関係の研修を開催する。

また、ガレキ救助訓練エリア、街区訓練エリア、土砂災害訓練エリア、浸水対応訓練エリア等の多様な実践的訓練施設を整備した「かながわ版ディザスターシティ」の活用等を通じて、市町村消防職団員、自主防災組織等をはじめとした防災関係機関の災害救助対応力の強化を図る。

3 予算額

総合防災センター企画運営事業費	1,720万円
市町村等災害救助訓練促進事業費	305万円
総合防災センター防災情報・体験フロア機能強化事業費	1,989万円

（防災情報・体験フロア全景）



（県消防学校の災害救助訓練施設全景）



問合せ先
総合防災センター
防災企画課
電話 046-227-0001 内線220

区分	相模貯水池
事業概要	上流域の災害防止と有効貯水容量の維持を図るため、相模貯水池に堆積した土砂をしゅんせつ船団により除去するとともに水切り後に土砂の処理を行うもの。
全体事業費	189億円
令和7年度事業内容	しゅんせつ（V＝150,000m ³ ）、土砂処理（V＝142,000m ³ ）
事業期間	令和2年度から令和11年度

上流部 (Cゾーン) 2.5km

山梨県

上野原市

うえのはら

新田地区

桂川 (相模川)

桂川橋

熱島砂防堰堤・仮堰堤

上野原市用地仮堰堤

県境

河床ポケットの維持

流入支川の保全

相模原市緑区 (旧藤野町)

相模原市緑区 (旧相模湖町)

相模湖

相模ダム

相模湖大橋

さがみこ

ふじの

湧水トンネル

沢井川砂防堰堤

日連大橋

秋川橋

流入支川の保全

民間業者
砂利採取区間
(想定量0.5万m³/年)

しゅんせつ優先実施区間

相模貯水池堆砂対策事業範囲 (目標しゅんせつ量15万m³/年)

A large orange excavator is positioned on a barge in a river, working on a structure. The barge has three tall, reddish-brown vertical pipes. The background shows a steep, forested hill with some buildings visible at the top. The water is dark and turbulent, with white foam from the excavator's activity.

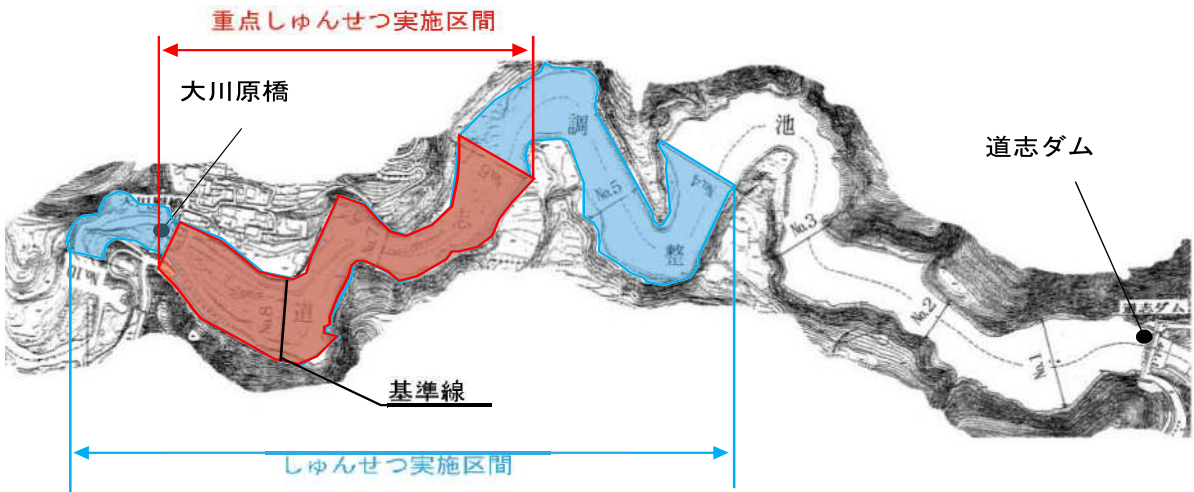
61

堆積土砂の除去

「道志調整池保全対策事業」

区分	道志調整池
事業概要	上流域の災害防止を図るため、道志調整池に堆積した土砂のしゅんせつを行うとともに、土砂の処理を行うもの。
全体事業費	32億円
令和7年度事業内容	しゅんせつ（V＝20,000m ³ ）、土砂処理（V＝20,000m ³ ）
事業期間	令和6年度から令和19年度

事業範囲



現地写真



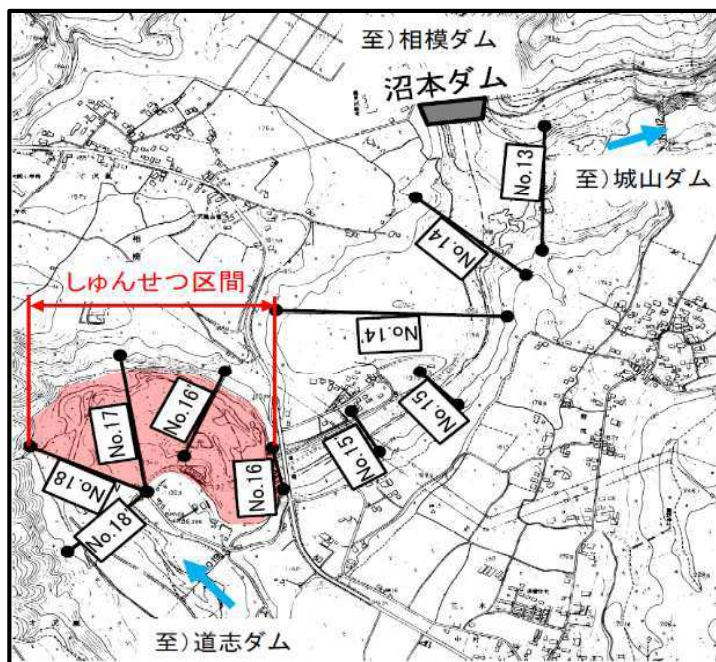
問合せ先
企業局
利水電気部 利水課
電話 045-210-7239 内線7230

堆積土砂の除去

「城山ダム施設管理事業」

区分	城山貯水池
事業概要	浸水等の災害防止を図るため、城山貯水池と道志川合流地点付近に堆積した土砂を除去するとともに、土砂の処理を行うもの。
全体事業費	17億円
令和7年度事業内容	土砂掘削（ $V=15,000\text{m}^3$ ）、土砂処分（ $V=12,000\text{m}^3$ ）
事業期間	令和6年度から令和15年度

事業範囲



現地写真



問合せ先
 企業局
 利水電気部 利水課
 電話 045-210-7239 内線7230

水源地域の活性化と水源環境の理解促進

水源地域の活性化

1 目的

水源地域の活性化のため、宮ヶ瀬湖と相模湖で地域の魅力を高めるための取組を行うとともに、宮ヶ瀬湖と丹沢湖で脱炭素モビリティの設置による観光拠点間の周遊性向上の取組を行うことにより、観光客の来訪促進を図る。

2 事業概要

(1) 水源地域活性化周遊促進事業費

水源地域の活性化に向けて、観光客の来訪促進や観光拠点間の周遊性向上を図るため、宮ヶ瀬湖周辺地域に脱炭素モビリティを設置する。また、新たに丹沢湖周辺地域にも脱炭素モビリティを設置するとともに、キャンペーンやツアー等の周遊促進策を実施する。

(2) 宮ヶ瀬湖周辺地域ブランディング推進事業費

宮ヶ瀬湖畔エリアの魅力向上や域外からの観光客の来訪促進を図るため、地域のブランド化を通じて新たな価値を創り出すとともに、誘客企画の立案及び実証実験等を行う。

(3) 宮ヶ瀬湖湖面利用推進事業費

宮ヶ瀬湖での釣りの実現可否を判断するため、国、地元市町村及び公益財団法人宮ヶ瀬ダム周辺振興財団（DMO）とともに、事業の採算性、経済波及効果、自然環境等への影響と対策、地域活性化の具体的な方策等の詳細調査を実施する。

(4) 相模湖周辺地域活性化推進事業費

相模湖地域の活性化を推進するため、地域が主体的に取り組む「芸術・文化のまちづくり」の機運醸成に向けて、相模湖交流センターを活用したバレエに関するイベントを実施する。

3 予算額

5,414万円



宮ヶ瀬湖畔エリア



丹沢湖

問合せ先

○政策局政策部

土地水資源対策課 電話 045-210-3100 (直通) (1) (3) (4)について

○県央地域県政総合センター企画調整部

企画調整課 電話 046-224-1111 内線2110 (2)について

地域の特性を生かした移住・定住の促進

1 目的

県内各地域の魅力を発信するとともに、市町村と連携したセミナーやフェアの開催を通じて、県内への移住を促進する。

2 事業概要

県内への移住・定住を促進するため、各地域の魅力等の発信や市町村と連携した移住セミナー、有楽町の移住相談ブースにおける移住検討者の相談対応を行う。また、新たに県主催の移住フェアや転入者のアンケート結果の分析を行うとともに、市町村の移住促進に係る課題を解決するため、より高度化・専門化されたアドバイザーの派遣等を行う。

3 予算額

4,911万円



問合せ先

政策局政策部地域政策課 電話 045-210-3250 (直通)

ロボット産業の創出・育成

「さがみロボット産業特区」

1 目的

ロボット産業の成長を促進するため、ロボットの開発や実用化の支援、導入促進、普及定着に重点的に取り組み、ロボットの社会実装をさらに加速する。

2 事業概要

ロボット産業の成長を促進するため、ロボット企業交流拠点等において企業間交流やロボットの実用化・普及を図る。また、介護施設や在宅介護が抱える課題を解決するため、介護現場に適したロボットの実証及び効果検証等を行う。

【ロボット企業交流拠点】

○FUN+TECH LABO（注記）

相模原市緑区橋本2丁目1番58号（JR・京王電鉄相模原線橋本駅徒歩2分）

（注記）「FUN+TECH LABO」という名称は、東海旅客鉄道株式会社（JR東海）の登録商標。

○ロボリンク

藤沢市藤沢559角若松ビル6階（JR東海道線・小田急江ノ島線・江ノ島電鉄線藤沢駅徒歩2分。北口ペデストリアンデッキ直結）

ロボット企業交流拠点の詳細 <https://www.pref.kanagawa.jp/docs/sr4/kyoten.html>

3 予算額

15億8,499万円

（注記）他所属の予算も含む。

問合せ先
産業労働局
産業部 産業振興課
電話 045-210-5630 内線5630

【FUN+TECH LABO】



【導入実証のイメージ】



産学公連携による技術の高度化支援

地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所

1 目的

県内企業に対する技術支援を強化し、競争力の高い産業を創出・育成するとともに、新たな政策課題にも対応するため、地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所を設立し、基礎研究から事業化まで一貫した支援を行うとともに、企業支援ネットワークの中心的機関として外部機関と連携した最適な支援を行う。

2 事業概要

県内企業が持つ技術的課題の解決や新技術・製品の開発等の支援に加え、脱炭素社会の実現に向けた新たな研究開発や製造業における生成A I等の活用促進に取り組む。

3 予算額

31億4,383万円

問合せ先
産業労働局
産業部 産業振興課
電話 045-210-5630 内線5640



企業立地や設備投資などの促進

1 目的

県経済の活性化や雇用の創出を目指し、持続的な県経済の発展を実現するため、市場の創出や拡大が見込まれる成長産業の企業等の立地の促進と、高度な産業集積の維持・発展を図る。

2 事業概要

県内で事業所等の新設等を行う企業の土地・建物・設備への投資やオフィス等の賃料に対して補助するとともに、不動産取得税の2分の1を軽減するほか、中小企業等が金融機関からの融資を通常よりも低利で受けられるよう金融機関に補助を行う。また、県内に法人又は支店を設立する外国企業に対し、立上げ事業にかかる経費を補助する。

3 予算額

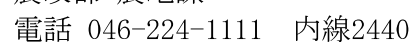
27億7,514万円（全県分）

問合せ先
産業労働局
産業部 企業誘致国際ビジネス課
電話 045-210-1111 内線5573

企業誘致施策「セレクト神奈川NEXT」ロゴマーク



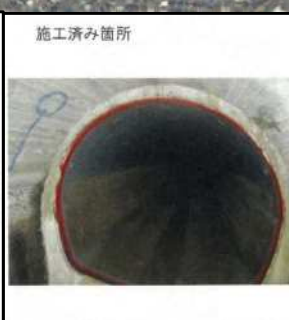
区分	農林水産業の生産基盤の整備の推進
事業概要	本地区は綾瀬市のほぼ中央に位置する農業振興地域であり、平坦な地形を生かした露地野菜を主とした市内有数の畑作地域となっているが、農道(市道)は未舗装若しくは舗装の劣化損傷が激しく、また雨水排水施設が未整備のため、降雨後は路面がぬかるみ、通作や農作業に支障をきたしている。そこで農道改良整備を行い、農作業の省力化と生産環境の改善を図る。
全体事業費	10.92億円
令和7年度事業内容	農道改良、舗装
事業期間	平成29年度～令和11年度



農業用水路の整備

県営かんがい排水事業 相模川右岸 2 期地区

区分	農林水産業の生産基盤の整備の推進
事業概要	相模川右岸に広がる県内有数の水田にかんがい用水を配水する相模川右岸幹線用水路（西部用水）は、昭和24年から33年にかけて築造されたが老朽化が進行している。 農業用水の安定供給を行うため、施設の更新工事を実施し、農業経営の安定と生産性の向上を図る。 現在、厚木市と伊勢原市に跨る愛甲隧道762mの改修工事を進めている。
全体事業費	116.13億円
令和7年度事業内容	水路トンネル改修、区分地上権設定
事業期間	平成元年度から令和9年度



問合せ先
 県央地域県政総合センター
 農政部 農地課
 電話 046-224-1111 内線2440

農業用取水施設の整備

農業水利施設予防保全事業 清水下地区

区分	農林水産業の生産基盤の整備の推進
事業概要	相模原市中央区田名において相模川からかんがい用水を取水する清水下頭首工は、築造後55年が経過し老朽化が進行している。 施設の適切な維持管理と水門操作を継続するため、機能診断を実施し、機能保全計画の基づいた補修補強を行うとともに、取水門の遠隔操作化を図る。
全体事業費	2.33億円
令和7年度事業内容	機能診断・保全計画策定 一式
事業期間	令和7年度から令和10年度



問合せ先
 県央地域県政総合センター
 農政部 農地課
 電話 046-224-1111 内線2440

里地里山の保全

「里地里山の保全(小松・城北ほか4地域)」

1 目的

里地里山の多面的機能の発揮及び次世代への継承を目指し、認定里地里山活動協定に基づいて行う里地里山の保全等の活動を支援し、里地里山の保全等を促進する。

2 事業概要

「神奈川県里地里山の保全、再生及び活用の促進に関する条例」に基づき、土地所有者や地域住民が主体となった里地里山活動団体が行う、当該認定里地里山活動協定に基づいた活動に対して支援を行う。

県央地域管内においては、現在、8団体（相模原市2地域2団体、厚木市3地域6団体）が行う、農地の維持管理、二次林の保全管理、体験研修の開催等の活動費用に対して助成を行っている。

3 予算額

163万円（補助金）



問合せ先
県央地域県政総合センター
農政部 農地課
電話 046-224-1111 内線2440

森林整備の推進

1 目的

丹沢を中心とした森林エリアでは、水源かん養機能やCO₂吸収にもつながる森林が持つ公益的機能を向上させるための森林整備を進める。

2 事業概要 及び 3 予算額（県全体額 事務費等除く）

- (1) 水源林整備事業費 21億4,820万円

水源公有林のほか、森林所有者が県※₁や市町村※₂、または林業事業体※₃と森林整備に関する契約等を締結した森林※₁～₃を対象とし、適正な森林整備及び管理を行う。

※₁ 水源協定林、水源分収林、水源立木林等 ※₂ 協力協約 ※₃ 長期施業受委託



愛甲郡清川村煤ヶ谷地内



相模原市緑区牧野地内

- (2) 市町村事業推進費 7億8,660万円

市町村が所有する※₁、または森林所有者が市町村※₂と森林整備に関する契約等を締結した森林※₁～₂を対象とし、適正な森林整備及び管理の支援を行う。

※₁ 市町村有林 ※₂ 協定林方式、協力協約方式、長期受委託方式

- (3) 間伐材搬出促進事業費 3億1,877万円

間伐における集材、搬出等に要する経費の支援を行う。



厚木市上荻野地内



相模原市緑区千木良地内

- (4) 県有林事業費 2億3,066万円

県営林を対象とし、適正な森林整備及び管理を行う。

(5) 造林事業費

1 億3, 824万円

森林組合等が行う植栽、保育等、造林事業に要する経費の支援を行う。



保育（除伐・枝打ち）
相模原市緑区牧野地内



植栽、保育（ツリーシェルター）
愛甲郡愛川町田代地内

(6) 保安林改良性事業費

1 億2, 455万円

自然災害等により荒廃のおそれのある保安林の機能回復を図る。

(7) 旧社営林事業費

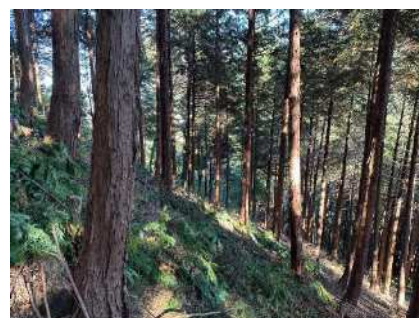
1 億 615万円

かながわ森林づくり公社から県へ移管された森林※を対象とし、適正な森林整備及び管理を行う。

※ 旧社営林



保育（間伐前）
相模原市緑区鳥屋地内



保育（間伐後）
相模原市緑区鳥屋地内

問合せ先

○県央地域県政総合センター森林部

森林保全課	電話	046-224-1111	内線2420	(3) (5)について
水源の森林推進課	電話	042-784-1111	内線271	(1) (2)について
水源の森林整備課	電話	〃	内線281	(1)について

○自然環境保全センター森林再生部

県有林整備課	電話	046-248-6802	内線217	(4) (6)について
分収林課	電話	〃	内線251	(1) (7)について

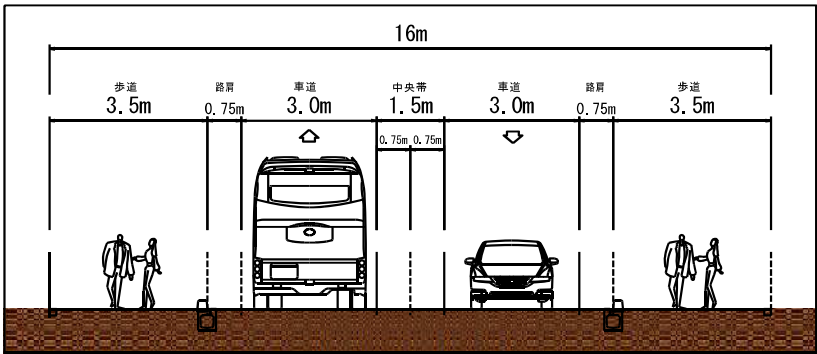
街路整備事業 都市計画道路 平塚相模原線
〔県道601号（酒井金田）〕

区分	県道601号（酒井金田） 厚木市金田地内
事業概要	本路線は、厚木市の中心市街地等を南北の方向に貫く 広域ネットワークを形成する主要幹線道路。 事業区間は、大型車交通量が多い地域にも関わらず歩道が狭く 危険な状況であるため、両側歩道等を整備する。 事業延長約520m 計画幅員16m
全体事業費	約13億円
令和 7 年度事業内容	道路改良工、用地補償ほか
事業期間	平成27年度～令和10年度

〔平面図〕



〔標準横断図〕



問合せ先
厚木土木事務所
工務部 道路都市課
電話 046-223-1711 内線620

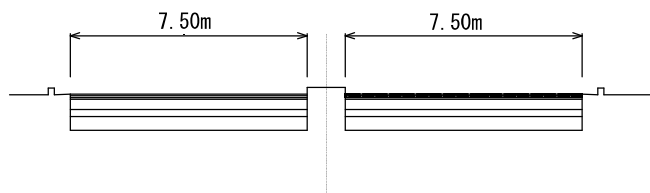
区分	国道129号 厚木市関口～厚木市上依知地内
事業概要	自動車交通の増加や大型化等による舗装路面破損に伴う交通障害をなくし、安全で快適な道路機能を確保するため、舗装の維持管理を行う。
全体事業費	約 9 億5, 000万円
令和 7 年度事業内容	舗装工
事業期間	平成27年度～令和12年度（予定）

〈平面図〉

事業延長
L=8,200m
(4,100m×2)



〈標準横断図〉

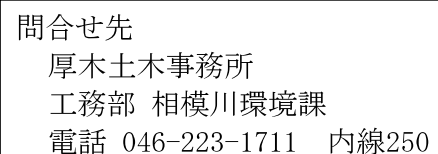


《写真》



問合せ先
厚木土木事務所
工務部 道路維持課
電話 046-223-1711 内線610

〔位置図〕

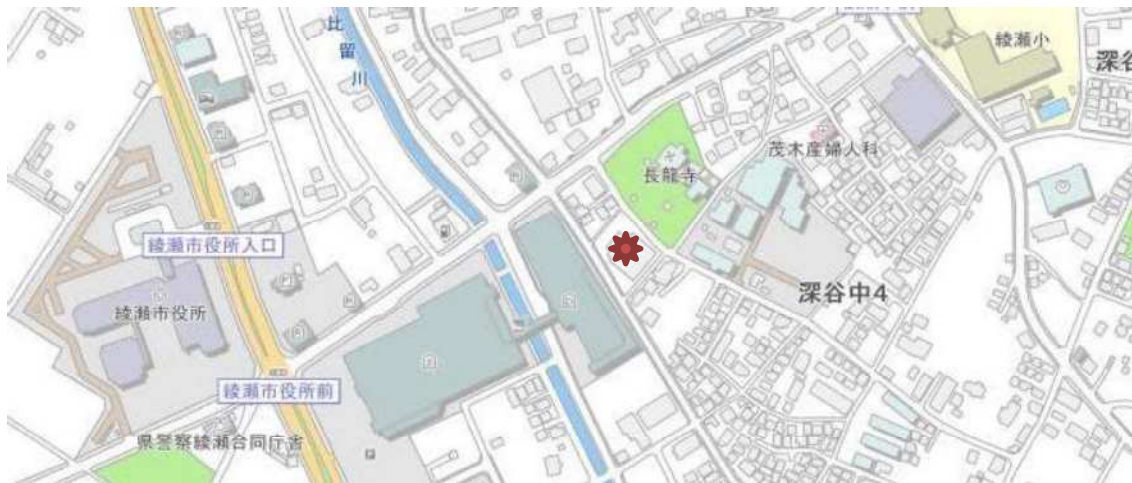


大和綾瀬地域児童相談所移転工事

区分	綾瀬市
事業概要	令和3年4月に中央児童相談所（所在地：藤沢市亀井野）と同一建物内に設置した大和綾瀬地域児童相談所について、令和7年度に所管区域内の綾瀬市の市有地「旧綾瀬市保健医療センター」へ移転するため、改修工事を実施する。
全体事業費	5億8,700万円（継続費（令和5年～令和7年））
令和7年度事業内容	エレベーター設置工事を行い、令和7年10月に移転する。
事業期間	令和5年度～令和7年度

所在地

綾瀬市深谷中4－2－1



外観および内装



問合せ先
大和綾瀬地域児童相談所
管理課
電話 0466-81-8066 内線901

「旅たび相模」 魅力発信・観光振興事業

1 目的

県央地域は、宮ヶ瀬湖周辺地域を初めとした豊かな自然資源に加え、“水”や“緑”のアウトドア拠点、歴史的建造物、歴史・文化行事、季節の花、地域産品等の多様な観光資源が存在している。

そうした観光資源を生かし、「何度も訪れたくなる、魅力あふれる県央」として、地域の特色を生かした観光振興の推進と魅力の発信を行い、来訪者の増加を目指す。

2 事業概要

○ ホームページ「旅たび相模」の充実

管内の観光スポットを紹介している、観光ポータルサイト「旅たび相模」について、職員が取材し、観光スポットの魅力を詳細に紹介するなど、ホームページの充実を図る。

○ X（旧Twitter）「旅たび相模」による情報発信

Xを活用し、地域のイベントや観光情報、地域産品などの紹介を行う。

○ スタンプラリーの実施

管内の観光スポットを対象とするスタンプラリーを実施し、来訪者の増加や周遊観光の推進を図る。

○ ガイドマップ「旅たび相模」の増刷

管内の観光スポットを掲載しているガイドマップ「旅たび相模」の増刷を行い、イベントや施設での配架など各種団体と連携して配布を行う。

3 予算額

231万円

問合せ先
県央地域県政総合センター
企画調整部 商工観光課
電話 046-224-1111 内線2110



ガイドマップ「旅たび相模」表面

宮ヶ瀬湖周辺地域ブランディング推進事業

1 目的

宮ヶ瀬湖周辺地域は宮ヶ瀬湖を中心とした豊かな自然や雄大な景観を有し、県央地域において最も高いポテンシャルを持った地域観光資源である。

しかし、宮ヶ瀬湖周辺地域は宮ヶ瀬湖畔エリア、ダムサイト・県立あいかわ公園エリア・鳥居原エリアの3つの拠点が整備されてからそれぞれ20年以上経過し、利用者数はコロナ禍後において、回復傾向にあるものの、最盛期と比較すると減少している。その中でも特に、宮ヶ瀬湖畔エリアは2005年度の利用者数が100万人超とピークであったが、2023年度ではピークの約5割である50万人超と宮ヶ瀬湖周辺地域の中で減少数が最も多くなっているため、宮ヶ瀬湖畔エリアの利用者数の回復は、宮ヶ瀬湖周辺地域の来訪者数と観光消費額の増加に最も寄与すると考えられる。

そこで、宮ヶ瀬湖畔エリアに軸足を置いて、宮ヶ瀬湖周辺地域の魅力を伝えるブランド化に取り組み、SNSやメディアなどを活用し、広く県民などにPRすることにより、宮ヶ瀬の認知度を向上させ、県民や観光客などの来訪意欲を高め、来訪者数や観光消費額の向上を図り、県央地域の観光の中核となることを目指す。令和7年度は宮ヶ瀬湖畔エリアに軸足を置いた宮ヶ瀬湖周辺地域のブランドイメージの確立及びブランド化に向けた活性化事業を展開していく。

2 事業概要

○ マーケティング調査 等

宮ヶ瀬湖畔エリアに軸足を置いて、宮ヶ瀬湖周辺地域の既存来訪者や見込み客等にアンケート等を行うなどにより、来訪ニーズ及び誘客企画の需要等を調査・分析する。

○ ツアーなどの誘客企画の立案及び試行

ブランドイメージに基づき、「来訪者数の増加」及び「観光消費額の増加」につながるツアーなどの誘客企画を実施する。

3 予算額

1,250万円

問合せ先
県央地域県政総合センター
企画調整部 企画調整課
電話 046-224-1111 内線2110



宮ヶ瀬湖畔エリア（けやき広場）

丹沢大山の自然再生施策の推進

1 目的

丹沢大山エリアでは、ニホンジカの採食などによる林床植生の衰退や土壌流出などにより、自然環境の劣化が続いている。

そこで、登山道の整備や土壌流出防止対策、ニホンジカの管理捕獲、ブナ林等の再生、さらに県民協働による登山道維持管理補修や山ゴミ対策などを進めることで、丹沢大山における自然の再生を図っていく。

2 事業概要 及び 予算額

(1) 自然公園施設等整備事業

3 億1, 971万円（全県分）

自然公園の優れた景観と自然環境を保全するとともに、県民の保健・休養及び自然に親しむ場としての活用を図るため、自然との調和を図りつつ施設の整備等を行う。



(2) 特定鳥獣（シカ・サル）保護管理事業

2, 159万円（全県分）

第4次ニホンジカ管理計画に基づき、厚木市、清川村の山中で自然植生回復のためのシカの管理捕獲・モニタリング調査を行う。

(3) かながわパークレンジャー等活動等普及啓発推進費

178万円（全県分）

かながわパークレンジャーを中心に県民による自然環境保全活動を推進するとともに、自然公園指導員等の活動との連携を強化し、自然公園の適正利用を促進する。

(4) 丹沢大山保全対策事業

2 億9, 929万円（全県分）

ア 中高標高域ニホンジカ管理捕獲等事業

水源林整備地周辺や高標高の稜線部等においてシカ管理捕獲などに取組む。



イ ブナ林等の再生事業

檜洞丸や蛭ヶ岳、大室山など丹沢山地の山頂・稜線付近において、ブナ林再生の取組に係るモニタリング等を実施する。



ウ 県民連携・協働事業

植樹や登山道補修活動、山ゴミ対策等を県民と連携・協働で実施する。



植樹活動



登山道補修活動

(5) 高標高域自然林土壌保全対策事業

2億8,970万円（全県分）

大室山等の高標高自然林において、シカの採食により衰退した林床植生を回復し土壌流出を防ぐため、土壌保全対策を実施する。



植生保護柵(大室山)



土壌流出対策(大室山)

(6) 高標高域人工林土壌保全対策事業

1億48万円（全県分）

シカの採食や急峻な地形によって、林床植生が衰退し土壌流出が懸念される高標高域の人工林において、土壌保全の対策を実施する。



受光伐・植生保護柵



土壌流出対策

問合せ先

自然環境保全センター 電話 (046)248-0323

(1)(5)について 自然保護公園部 自然公園課 内線208

(2)(4)アについて 自然保護公園部 野生生物課 内線214

(3)(4)ウについて 自然保護公園部 自然保護課 内線107

(4)イについて 研究企画部 研究連携課 内線406

(6)について 森林再生部 県有林整備課 内線217

宇宙関連企業交流拠点事業

1 目的

県内製造業の宇宙関連産業への参入及び既に集積している宇宙関連企業の共創を促進し、宇宙関連産業クラスター形成強化を図る。

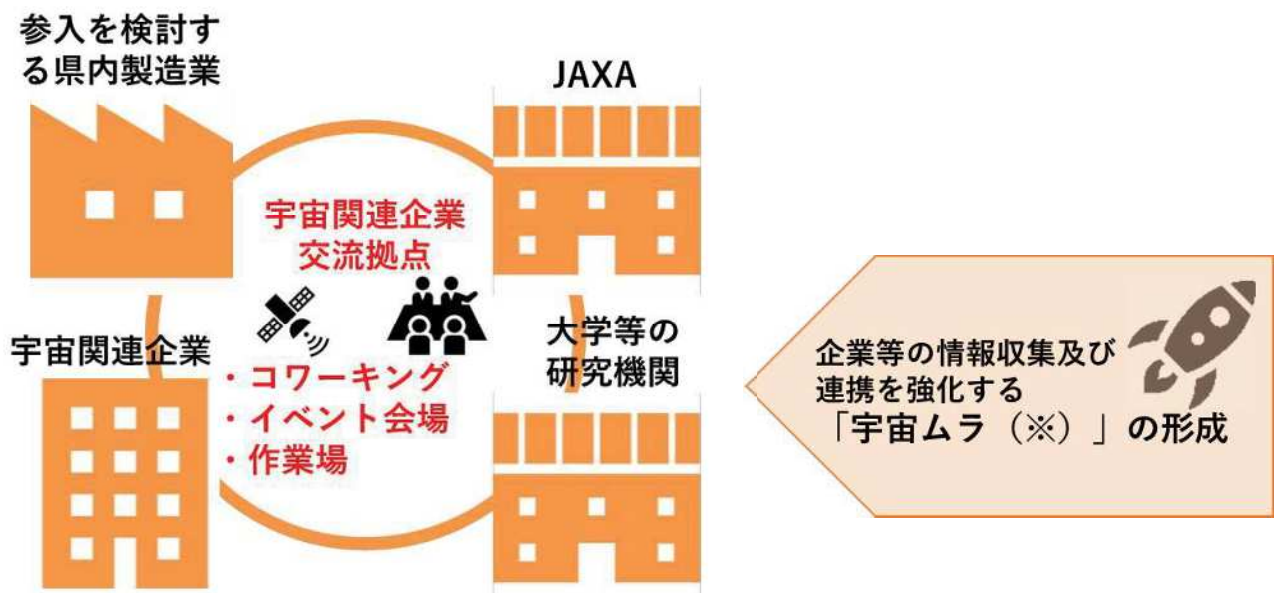
2 事業概要

今後、成長が見込まれる宇宙関連産業への参入や、宇宙関連企業との共創を促進し、宇宙関連産業クラスターの形成強化を図るため、宇宙関連企業交流拠点を整備する。

3 予算額

7,026万円

問合せ先
産業労働局
産業部 産業振興課
電話 045-210-5630 内線5640



※ 宇宙ムラ：宇宙機製造や衛星データのビジネス利用、宇宙ゴミや宇宙保険等の関連サービス等の様々な分野の宇宙関連企業や研究機関等が集積する場所。

相模原市・神奈川県連携 広域スタートアップ支援ネットワーク 形成事業

1 目的

県と市町村が連携し、県域全体で効果的に起業家の創出とベンチャー企業の育成を図る。

2 事業概要

県と相模原市が連携し、リニア神奈川県駅開業を見据え、県央地域の企業や大学、研究機関等が参画する官民共同のベンチャー支援ネットワークを構築し、同地域での起業家の創出とベンチャー企業の育成を加速させる。

3 予算額

1,000万円（神奈川県のみ。相模原市でも別途予算措置）

問合せ先
産業労働局
産業部 産業振興課
電話 045-210-1111 内線5636



鳥獣被害対策の強化

1 目的

鳥獣による農作物被害は依然として軽減しておらず、生活・人的被害も継続していることから、地域が一体となって取り組む「地域ぐるみの対策」を広げるための支援等を実施する。

加えて、近年イノシシやツキノワグマ等の市街地出没など生活・人的な脅威も増大していることなどから、鳥獣被害対策の担い手となる人材育成と、住民の安全確保を図るための大型獣の市街地出没対策等を強化する。

2 事業概要

地域ぐるみの対策を広げるため、かながわ鳥獣被害対策支援センターを中心に、市町村等と連携して効果的な対策の提案、技術支援、効果検証等の支援を行うとともに、市町村や団体が行う鳥獣被害対策に対する財政支援を行う。

また、地域主体の取組みを持続させる人材育成を充実させるとともに、専門業者によるツキノワグマの緊急出没対応等の大型獣市街地出没対策を強化する。

○ 地域の取組への支援・協力

地域鳥獣対策協議会等を通じて市町村や関係機関の状況や意見等を把握し、鳥獣被害対策支援センターを中心に、地域の実情に応じた鳥獣対策の提案、市町村の支援要請に対する技術支援、効果検証などの情報提供を行うとともに、地域が行う集落環境整備への協力、センサーカメラ、電気柵等の必要資機材の貸出、併せて各対策に資する人材の確保・育成を図る事業を行う。

○ 市町村への財政支援

シカ、サルをはじめとする野生鳥獣による農林業・生活被害を防除するため、市町村等が行う侵入防止柵の設置、捕獲、追払い等の被害対策に対して、国の鳥獣被害防止総合対策交付金を活用し、また市町村事業推進交付金の鳥獣保護管理対策事業として財政支援を行う。

3 予算額

3 億9,398万円（全県分、市町村事業推進交付金は除く。）

問合せ先
県央地域県政総合センター
環境部 環境調整課
電話 046-224-1111 内線 2210



センサーカメラによる鳥獣出没状況の把握

文化芸術創造チャレンジ事業

1 目的

文化芸術の魅力で人を引きつける地域づくりを進めるため、文化芸術に触れる機会を提供する。

2 事業概要

リニア神奈川県駅（仮称）工事現場を活用したエンターテインメントを発信するイベント及び今後の利活用に向けた検討等を行う。また、芸術文化のまちづくりに取り組む相模湖地域において、地元と連携しバレエに関するイベントを新たに相模湖公園（相模原市緑区与瀬）で実施する。

3 予算額

1億2,500万円

問合せ先 文化スポーツ観光局 文化課 電話 045-285-0760
